



連絡先

電話 080-3027-2758

住所 文京区小石川4-14-24-107

学校、子育て、介護、ご近所等々、気軽にご相談ください。一人で、家族だけで抱えて悩んでいると迷路へ入ってしまうことがあります。あなたの「今」に間に合うように解決策を共に考えていきます。ご相談に応じ専門家と連携します。



海津敦子新聞

あなたの「今」に間に合うように 子育て・教育・福祉の専門性をもってより良い文京区に

所属委員会 ◆ 総務区民委員会 / 災害対策特別委員会

徹底的に区民目線で区政をチェック!

プロフィール

1961年生まれ 共立女子大卒 1983年テレビ朝日入社 1992年退社後フリーで活動 著書「先生 親の目線をお願いします」(学研教育出版)他多数 2011年文京区議初当選

避難所は“命の砦”文京区、本気の備えはできている？

地震のあと、どこで生き延びますか。

避難所は命をつなぐ最後の砦。一時避難の場ではなく「生活の場」です。「再スタートの場」、安全に安心して心と身体を休める「癒しの空間」。そうした機能の整備が自治体の使命です。しかし、今の文京区では、避難所に入りきれない人が1万人以上出るおそれがあります。命を守るには、自宅の安全も欠かせません。それでも、区の耐震改修助成は据え置きのまま。

増え続ける「災害関連死」避難所、命が守れない？

能登半島地震では建物倒壊よりも「避難所生活のストレス」による災害関連死が多く起きました。もし、首都直下型地震が起きたらー。

●文京区の避難所、全員が避難できるのか？



区では、約26,000人(人口の約11%)が避難所を利用すると想定し「全員受け入れ可能」と。しかし、そのスペースは1人あたり畳1畳(1.65㎡)。

畳1畳の避難所生活とは

- 床に雑魚寝、寝返りも打てない
- 隣との距離が極端に近く、プライバシーなし
- 感染症やストレスで健康被害のリスク増

避難所の生活環境。命を守り、希望をつなぐ場に

国と東京都は避難所の環境を向上させるため、国際基準(スフィア基準)に基づく避難所運営の改善指針を示しました。

- 居住スペースの拡充 → 1人あたり畳2畳(3.5㎡)を確保
- トイレ環境の改善 → 発災直後は50人に1基、その後20人に1基へ(男女比1:3)
- 温かい食事の提供 → 栄養バランスの取れた食事を適温で
- 入浴設備の確保 → 50人に1基のシャワーや入浴設備を整備
- ペットの受け入れ → すべての避難所で対応可能に

●避難所は定員オーバーへ

避難所で1人畳2畳のスペースを確保すれば、半分しか収容できず約1万3,000人が行き場を失う現実。命を守る場所が足りません。

●区は、具体的にどう動くのか

「理想論」「現実的じゃない」と片づけても、命は守れません。まずは住宅の耐震化を進めて、安心して自宅にとどまれる環境を。それでも避難が必要な人のために、二次避難所の確保を急ぐべきです。

文京区がすべきこと

- 耐震補強工事への助成拡大
- 1人あたり畳2畳分での受入れ避難者数の再計算
- 二次避難所の拡充

文京区は、本気で住民の命と尊厳を守るまちづくりに踏み出すのか。今、その覚悟が問われています。



本当に“災害に強い”？ 実情にあった防災対策を

●「在宅避難を!」と言うけど、助成はまさかの据え置き!

「避難所には行かず、家にとどまるのがベスト」「自宅の安全を確保すれば、被災後も自宅での生活を継続しやすい」と、区長は区民に繰り返し推奨…でも、その“命を守るはずの”住宅の耐震化には十分な支援がありません。耐震改修の補助金の拡充もしません。

●「家にいろ」と言うなら、安全な家を増やすのが先

在宅避難を勧めながら、「あとは自力で頑張る」と言わんばかりの今の姿勢。それでは、できない人は置き去りです。本気で「災害に強いまち」を目指すなら、まずは安心して家にいられる環境づくり。それこそが自治体の責任です。

●避難所が足りないなら、家を強くする!

築45年以上のマンションが253棟。耐震診断すら未実施が半数以上。耐震性がなくても「費用が出せず放置」という現実。このままでは、震災時に倒壊→避難所殺到→定員オーバー。1万3000人が行き場を失うのは目に見えています。だからこそ、まずは「耐震補強で在宅避難を可能にする」こと。それが、本当の防災対策です。

文京区マンションの実態		
建築年代	棟数(棟)	割合(%)
1970年以前	41	2.9
1971~1980年	212	15.2
1981~1990年	276	19.7
1991~2000年	274	19.6
2001~2010年	379	27.1
2011年以降	213	15.2
不明	3	0.2
合計	1,398	100

2024年文京区マンション実態調査より

区民に言っていること、実現のための制度とのギャップが大きすぎる。今こそ本気の見直しを。



比べて見える 耐震改修の本気度 文京区 VS 千代田区

千代田区では、老朽化マンションの耐震化が一気に進む仕組みを今年度、スタート。命を守る覚悟を持った千代田区と感じます。

千代田区の耐震改修の取り組み

- 耐震改修の助成率：10分の9
- 助成限度額：最大2億5099万円

千代田区と文京区に分譲マンション「耐震改修助成」の比較		
	千代田区	文京区
耐震改修助成率	10分の9(上限2億5099万円)	2分の1(上限2000万円)
耐震診断助成率	10分の10(上限700万円)	2分の1(上限150万円)
耐震補強設計助成率	10分の10(上限750万円)	2分の1(上限250万円)

文京区の耐震補強の助成で、命を守れるのでしょうか？ 覚悟を持てば文京区にもできるはず。

●区民の命と暮らしを守るため

老朽マンションの耐震化は、家だけでなく避難所も守る防災策です。自宅が安全なら避難せずにすみ、避難所の混雑を防げます。倒壊で道路をふさげば救援も届きません。耐震化は、命をつなぐ道を守ることにもつながります。文京区は「在宅避難が基本」と言います。ならばまず、安心して家にとどまれる環境を支える補助制度が必要です。これは“事前復興”。地震後もすぐ立ち上げられるまちにするために—今こそ、本気の支援を。

文京区の被害想定

		都心南部直下地震	多摩東部直下地震
避難者数	発生	39,160	40,163
	避難所避難者数	26,107	26,775
	避難所外避難者数	13,053	13,388

「首都直下地震等による東京の被害想定」(令和4年5月)より

子育て・教育・居場所 文京区の施策は、今どこへ？

「えっ？ こども家庭センターが見当たらない？」

●文京区の支援体制にモヤモヤ…

2024年4月から、「こども家庭センター」の設置が市区町村の努力義務に。妊娠期からの切れ目ない相談支援を行う拠点として、法改正で位置づけられました。文京区でも区長が「児童福祉の機能（こども家庭支援センター）と母子保健機能（母子保健サービスセンター）を併せ持つ『こども家庭センター』を整備し、一体的な相談支援体制を展開します」と明言。ところが…

●“こども家庭センター”の記載が一切なし！？

区が出した「児童相談所特集号」には、“こども家庭センター”の記載が一切ありません。代わりに、「こども家庭支援センターでも相談を受けています」とだけ。これでは、相談は児童相談所が主役で、支援センターはサブ扱いにしか見えません。

●なぜ？あえて書かれない“日常の相談窓口”

本来、こども家庭センターが日常的な相談の入り口。問題が深刻化する前に支える“予防的支援”のかなめです。制度はあるのに、なぜ適切な説明をしないのか？なぜ、あえて隠すのか？文京区の「本気度」が問われています。

予防・相談	対応・介入
こども家庭センター (子ども家庭支援センター・母子保健サービスセンター)	児童相談所
<ul style="list-style-type: none"> 虐待リスクのある家庭の支援・フォローアップ 学校、保育園・幼稚園、医療機関などとの連携を通じた早期発見・支援 児童相談所との協力・連携 子育て・養育相談、妊娠・出産期のサポート 	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待への対応(通報・介入・一時保護) 高度な専門支援(心理相談・発達相談・非行相談) 社会的養護(里親・施設入所支援) 法的措置を含む対応

こども家庭センターが適切に機能して児童相談所と連携してこそ、命も未来も守れます。



仮設だけで終わらせない 東邦音大跡地に

文京区は、新大塚駅近くの東邦音大文京キャンパスを138億円＋仲介手数料4.5億円で取得。仮設校舎を建て、学校建替え中の児童を受け入れ、工期短縮・費用削減を図るとしています。この土地には今後、工事費など多額の税金がさらに投入されます。だからこそ仮設であっても、子どもが安心して学べる場所に。大人もふらっと立ち寄れる“つながる場所”に。図書室や音楽室、家庭科室を地域に開き、“人が集う拠点”に。

一時的じゃない、未来につながる使い方を。ここで育った記憶が、子どもたちの力になるように。人と人が出会い、つながりが広がっていく場所へ。



一律の教育でいいの？ 今こそ“学びの多様化”を

「決まった型に合わせる」教育では、子どもは育ちません。自分のペースで「どう学びたいか」「何が苦手か」を安心して話せる環境こそが出発点。「好き」や「やってみたい」が自然とあふれる“学びの多様化”が、今、全国で広がっています。文京区でも——「子どもとつくる」「子どもと決める」「決めつけを捨てる」。それを、特別な場だけでなく“すべての学校で”実現するときです。

増え続ける文京区・不登校児童・生徒数（令和5年度）

文京区中学校	202人（出現率：8.46% 全国出現率：6.71%）
文京区小学校	184人（出現率：1.67% 全国出現率：2.14%）

「誰ひとり取り残さない」子育て環境は、まだ遠い

障害のある子が、地域で安心して育ち、学べる環境。不登校の子が、自分のペースで学び続けられる仕組み。保護者が、休職や離職せずに家庭と仕事を両立できる支援体制。どれも「必要性」が語られて久しいのに、現実には、困難を抱える家庭が今も取り残されています。困っている事実がある。支援が届いていない。それを見て見ぬふりせず、具体的に進めるときです。



●居場所があるだけじゃ、安心じゃない！

4月から、校内の居場所「学びのかけはし」が小学校10校、中学全校に広がっています。でも大事なものは、“どこに、どうつくるか”。場所や動線しだいで、子どもが安心して行けるかどうかが決まるからです。改築したばかりの誠之小では教室不足で校内の居場所を整備できず。改築中の柳町小や明化小では整備するにしても、動線に不安の声が。「教室が足りないから仕方ない」ではなく、子どもがほんとうに安心できる場所になっているか。それを考え抜いてこそ、本当の“居場所”です。

誰もが、助けを求められる環境や支援が重要です。社会の責任として、支援を求める先の拡充を。



誰のための“にぎわい拠点”？

文京区と順天堂大学が協働で運営する「元町ウェルネスパーク」が旧元町小学校跡地に開設しました。しかし、その運営内容に疑問の声が上がっています。



公式サイト <https://www.city.bunkyo.lg.jp/b011/p007822.html>

●元町ウェルネスパークの利用料金に疑問

元町ウェルネスパークは文京区が「地域のにぎわい」や「多世代交流の拠点」として整備しました。しかし、実際の利用料金を見てみると…

コワーキングスペース

文京区内の相場	1時間 約500円、月額8,000～15,000円
元町ウェルネスパーク	1時間 1,000円、月額25,000円

上記の表のように、地域住民が“気軽に使える”とは言いがたい価格設定となっています。併設のカフェ・レストランも 当初の説明では「地域の憩いの場」「運動後の休憩に」とされていましたが、実際は「客単価4,000～5,000円」を想定する高価格帯の大人向けレストラン。公共施設なのに、地域住民が利用しにくい価格と中身。「開かれた施設」と言えるのか——。そのあり方が問われています。



えっそんなのアリ？ それでいいのでしょうか？

●自分の団体が、自分の管轄施設で活動？

元町ウェルネスパーク内の区立認定こども園。その園庭で有料等のスポーツプログラムを開催する予定の団体（東京ユナイテッドFC）の代表理事で監督は、文京区教育委員会の教育委員です。このこども園の設置者は教育委員会自身。つまり——自分が関わる施設で、自分の団体の活動を行う構図です。本来、休日は園庭やホールを開放し、親子が自由に遊べる場にすべきですが、有料等プログラムが優先されれば、その機会は狭まります。地域のための公共施設が、本当に公平・公正に使われているのか？文京区の透明性が、いま問われています。